

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 料 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	6 (人)		26,453 千円	24,391 千円
前 年 度	6 (人)		26,179	22,982
比 較	()		274	1,409

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	907 千円	2,746 千円	4,541 千円
	前 年 度	907	2,718	3,255
	比 較		28	1,286

職員手当の内訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 例 一 時 金
	本 年 度		441 千円	
	前 年 度		441	
	比 較			

* 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
50,844 千円	9,228 千円	60,072 千円	
49,161	9,130	58,291	
1,683	98	1,781	

休日勤務手当	夜間勤務手当	期末勤勉手当	管理職手当
		11,640 千円	
		11,545	
		95	

住居手当	児童手当	退職負担金	特別退職負担金
		4,116 千円	
		4,116	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	274	給与改定に伴う増減分 0		
		普通昇給に伴う増減分 273		昇給期別 4月 1人 7月 6人
		昇給期間短縮に伴う増減分 0		
		その他の増減分 1	人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	
職員手当	1,409	制度改正に伴う増減分 221	期末勤勉手当 221	給与改定に伴う期末勤勉0.1箇月分増
		その他の増減分 1,188	地域手当 28 時間外勤務手当 1,286 期末勤勉手当 △126 人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,133
	平均給与月額(円)	323,388
	平均年齢 (歳)	38.17
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,133
	平均給与月額(円)	370,730
	平均年齢 (歳)	42.67

※平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額。

イ 初 任 給

区 分	東 久 留 米 市	国 の 制 度
	事務・技術職(円)	事務・技術職(円)
高 校 卒	144,600	147,100
大 学 卒	182,700	183,700

ウ 等級別の標準的な職務内容及び等級別職員数

区 分		標準的な職務内容	平成30年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務		
	4級	副参事の職務で課長の職務		
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	2	33.3
	2級	主事の職務で主任の職務	2	33.3
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	2	33.3
	計		6	100.0

区 分		標準的な職務内容	平成29年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務		
	4級	副参事の職務で課長の職務		
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	2	33.3
	2級	主事の職務で主任の職務	3	50.0
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	1	16.7
	計		6	100.0

* 構成比の計欄については、端数処理の関係で各構成比の合計と一致しない場合がある。

工 昇給期間短縮

区 分			合 計	職 種
				事務 技術職
本 年 度	職員数 [A] (人)		6	6
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)			
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月 (人)		
		6月 (人)		
		9月 (人)		
		12月 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)			
特別昇給に係る職員数 (人)				
前 年 度	職員数 [A] (人)		6	6
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)			
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月 (人)		
		6月 (人)		
		9月 (人)		
		12月 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)			
特別昇給に係る職員数 (人)				

才 期末手当・勤勉手当

* ()内は再任用短時間勤務職員

区 分	支給期別支給率				職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)	支給率計 (月分)		
本年度	(1.025) 2.075	(1.225) 2.225	(0.100) 0.200	(2.350) 4.500	有	
前年度(当初)	(1.000) 2.025	(1.200) 2.175	(0.100) 0.200	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275		(2.300) 4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 のもの (月分)	25年勤続 のもの (月分)	35年勤続 のもの (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	23.50	31.50	45.00	45.00	国と同じ	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特別措置	無	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	6
国の制度(支給率) (%)	3～20

* 支給対象職員数の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

ク 特殊勤務手当

区 分	代表的な職種
	清 掃
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給方法及び支給額
住 居 手 当	異	支給方法及び支給額
通 勤 手 当	異	支給方法及び支給額